

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	①生活環境基盤の整備			
(施策の小項目)	○水道施設の整備、水道広域化の推進			
主な取組	水道広域化推進事業	実施計画 記載頁	309	
対応する 主な課題	○小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	小規模水道事業については、運営基盤が脆弱な事業が多くあることから、効果的に運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため、関係機関からなる協議会、シンポジウム等水道広域化推進に対する県内コンセンサスを図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村
	1市町村 広域化実施 市町村数			→	9村	→	
	離島地域等の水道施設調査		広域化推進(合意形成・諸手続き等)				
担当部課	保健医療部 生活衛生課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水道広域化 推進事業	25,576	22,416	水道広域化に関する啓発事業や離島水道事業の運営状況、及び収益性などの将来動向を把握する調査を実施し、水道広域化に関するシンポジウムを1回、関係機関への説明会を1回開催した。また、県、県企業局、本島周辺8村において、水道用水の供給に向けた取組みに関する覚書を交わした。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
広域化実施市町村数			1市町村	1市町村
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度は、水道用水供給事業者(県企業局)と本島周辺離島8村との間で水道広域化を実現するため、連携して取組む覚書きを締結し交わし、今後、具体的な作業に着手するにあたり、推進方針について、基本合意が得られた。また、シンポジウムを1回、関係機関への説明会を2回開催し、水道広域化に関する理解の深化が図られた。実証事業では、現有施設の問題等を明確化し、水道サービスの格差是正に向けて必要な施設整備等の方策を概ね確立できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
水道広域化 推進事業	178,159	離島3村において、実証事業を行い引き続き収益改善に向けたデータ等の収集を行う。また水道広域化推進のため、水道用水供給事業者(県企業局)及び本島周辺離島8村へ水道広域化に係る水道施設整備に関する基本計画の策定及び調査を実施する。		一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

水道広域化に関する理解の深化を図るシンポジウムを1回、関係機関への説明会を2回開催した。実証事業については、水道サービスに格差があり、かつ昨年度実施した事業体と異なる水処理方法を行っている離島簡易水道事業体(4村)を対象に最適な運転管理及び水処理方法等の確立を目的とした実証事業を実施した結果、現有施設の問題等を明確化し、水道サービスの格差是正に向けて必要な施設整備等の方策を概ね確立した。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
水道広域化実施市町村数	1村 <small>(県全体:23市町村) (22年)</small>	1村 <small>(県全体:23市町村) (26年)</small>	9村 <small>(県全体:31市町村)</small>	増減なし	1村
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	水道広域化の推進に向けて理解の深化を図るため、シンポジウムを1回、関係機関への説明会を1回開催した。また離島村において調査(実証事業等)を実施し、今後は、これらのデータ等を踏まえて水道広域化推進方針を確立し、小規模水道事業体を対象とした水道広域化を順次実施する。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・小規模離島水道事業の水道サービスの格差是正を早期に図るため、水道広域化に取り組む必要がある。
- ・現有施設の諸問題として、水質の向上に取り組む必要がある。
- ・水道広域化について、関係者からの理解と協力が必要不可欠である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・水道広域化の実施には、関係者からコンセンサスを得る取組が必要である。
- ・小規模離島における水道広域化の実施には水道施設等の整備が特に必要となるため、小規模離島に特化した水道施設整備に向けたデータ収集等を行う必要がある。
- ・企業局職員による技術サポートを実施したことにより、水質の向上及び収益性の向上が図られたため、引き続き、水道サービスに格差のある事業体にて実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・これまでの調査にて、沖縄県における最適な形態での水道広域化について検討し、今後の推進方策について概ね確立することができたことから、今後は推進方策を踏まえて県内水道事業体からコンセンサスを図る取組として勉強会を開催する。
- ・実証事業については、離島における格差是正を早期に図るため水道サービスに格差があり、かつ昨年度実施した事業体と異なる水処理方法を行っている離島簡易水道事業体(3村)を対象に収益改善のため、実証事業を引き続き実施し、データの収集等を行う。
- ・企業局と本島周辺離島8村において水道広域化連携に取り組む覚書きを交わしたことによる具体的な施設整備計画を策定するため、基本整備計画の策定及び現有施設の諸問題である水質改善のため、施設整備に関する調査を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	①生活環境基盤の整備			
(施策の小項目)	○水道施設の整備、水道広域化の推進			
主な取組	広域化関連施設整備事業	実施計画 記載頁	309	
対応する 主な課題	○小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	小規模水道事業の運営基盤の強化や水道サービスの向上を図るため、水道広域化に伴う施設の新設・更新等を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0箇所 広域化施設整備箇所数(市町村数)				8箇所	→	県 市町村
		水道広域化に伴う施設の新設・更新等					
担当部課	保健医療部 生活衛生課						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水道広域化関連施設整備事業	—	—	水道広域化の実施に必要な水道施設等の整備に向け、実証事業で得られたデータから今後の施設整備計画の策定について検討を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
広域化施設整備箇所数(市町村数)			0箇所	0箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年11月に当面の広域化対象本島周辺離島8村(渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村、伊是名村)と沖縄県、県企業局の3者にて水道水の供給に係る覚書を締結。 今後の水道広域化の実施に必要な水道施設の整備に向け、整備計画策定について検討を行った。			

(2)今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水道広域化関連施設整備事業	—	適正且つ合理的な水道施設に整備するため、実証事業にて未実施の事業体のデータ等の収集を行う。また、水道水供給事業体(県企業局)及び本島周辺離島8村へ水道広域化に係る水道施設整備に関する基本計画の策定及び各種調査を実施する。	—

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

本事業に資する取り組みである水道広域化推進事業において、水道広域化に関する理解の深化を図るシンポジウムを開催した。また、効率的且つ円滑な水道広域化に向けて水道広域化の実証事業(4村)に取り組んだ。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
水道広域化実施市町村数	1村 <small>(県全体:23市町村) (22年)</small>	1村 <small>(県全体:23市町村) (26年)</small>	9村 <small>(県全体:31市町村)</small>	増減なし	1村
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

現在は、水道広域化の推進に向けて各種調査等を実施している状況にあるため水道料金の格差は改善していないが、水道広域化を実施することにより、水道料金を含めた水道サービスの格差是正が図れると考えている。現行の予定では、H28年度より水道施設整備を開始し、整備が整った事業体から順次、水道広域化の実施となっている。

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・小規模離島水道事業の水道サービスの格差是正を早期に図るため、水道広域化に取り組む必要がある。
- ・水道広域化について、関係者からの理解と協力が必要不可欠である。
- ・適正且つ合理的な水道施設を整備するため、各種詳細調査及び整備計画策定等が必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・水道広域化について、関係者からコンセンサスを得る取組が必要である。
- ・水道広域化を推進するため、本事業に資する取組である水道広域化推進事業において、これまでに実施した水道広域化シミュレーション等の調査結果を踏まえて、最適な運転管理及び水処理方法を検討するための実証事業を引き続き実施し、これらを勘案し、まず沖縄本島周辺離島8村の水道広域化における本格的な水道施設整備に向けて水道施設整備基本計画を策定する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・早急な水道施設整備に向け、関係事業体と連携しながら各種調査を同時進行できるように取り組む。
- ・水道広域化推進事業で実施する、効率的且つ円滑な水道広域化に向けて最適な運転管理及び水処理方法を検討するための実証事業を受けた水道施設整備基本計画を策定し、同計画を元に施設の整備に着手する。
- ・水道広域化について、関係者からコンセンサスを得るため、勉強会等を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	①生活環境基盤の整備			
(施策の小項目)	○水道施設の整備、水道広域化の推進			
主な取組	水道事業指導費	実施計画 記載頁	309	
対応する 主な課題	○小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	水道事業の運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため、県内水道事業体に対し水道施設整備、水道広域化に向けた指導、助言等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	100% 水道普及率			→	100%	→	
	水道施設整備、水道広域化に向けた指導・助言等						
担当部課	保健医療部 生活衛生課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水道事業指導費	3,400	3,400	水道施設の整備等に関する指導(多良間村など5市町村)を行った。また、市町村水道事業体(竹富町など9事業体)を訪問した際には、適宜、水道施設の運用状況等の調査等を実施した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
水道普及率			100%	集計中
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	26年度の実績値は集計中であり、25年度の水道普及率は計画値100%に対し99.9%となっているため、進捗状況は順調と判断する。 水道施設の整備等に関する指導等を5市町村に、水道施設の適切な運用については市町村水道事業体を訪問した際に適宜実施したことで、市町村水道事業体の適切な水道事業運営の必要性に対する理解を深めることができた。また、水道広域化の取り組みについては、水道広域化推進事業にて各種調査等に取り組んだことにより推進方策等を概ね確立することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水道事業指導費	3,400	水道施設の整備等に関する指導(5市町村)を引き続き行う。また、水道施設の運用状況等の調査等も継続して実施する。水道広域化の取り組みについては、関係者からコンセンサスを図る取り組みとして勉強会の開催等を行う。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

市町村水道担当課長会議等で老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を指導したとともに、水道広域化の取組を促進するための情報提供を行った。また、基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用するように指導したことにより、耐震性を有する施設となり改善が図られた。水道事業指導費での取組と併せて、水道広域化推進事業において、効率的且つ円滑な水道広域化に向けて実証事業等を実施した。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
水道広域化実施市町村数	1村 (県全体:23市町村) (22年)	1村 (県全体:23市町村) (26年)	9村 (県全体:31市町村)	増減なし	1村
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	水道広域化の推進に向けて各種調査を実施している状況にあり、平成28年度の目標値の達成に向けて継続した取組が必要である。現行の予定では、H28年度より水道施設整備を開始し、整備が整った事業体から順次、水道広域化の実施となっている。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県民生活、社会経済活動に不可欠な水を将来にわたって安定的に供給するため、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化等に取り組む必要がある。
- ・小規模離島水道事業の水道サービスの格差是正を早期に図る為、水道広域化に取り組む必要がある。
- ・一部の市町村水道事業体においては、技術基盤が脆弱である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・水道施設の耐震化に関する情報提供(基幹管路等の耐震適合性など)を行うなど、より効果的な耐震化対策の促進を図るとともに、水道技術全般の情報提供を行い技術力向上に向けた取り組みを行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・市町村水道担当課長会議等で老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を指導するとともに、水道広域化の取組を促進するための情報提供を行う。また、基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用するように指導する。
- ・水道施設の整備等に関する指導を実施している水道事業指導費での取組と併せて、水道広域化推進事業において、効率的且つ円滑な水道広域化に向けて水道事業体等からコンセンサスを図る取組として勉強会の開催等を行う。
- ・技術基盤が脆弱な市町村事業体においては、要望があれば、広域化推進事業において、企業局の協力のもと技術支援を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	①生活環境基盤の整備			
(施策の小項目)	○水道施設の整備、水道広域化の推進			
主な取組	水道施設整備事業	実施計画 記載頁	310	
対応する 主な課題	○小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	広域的な対応が困難である小規模離島自治体においても水道水を安定的に供給するため、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化を実施し、防災・減災対策に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10% 基幹管路の 耐震化率			→	29%	→	市町村
	水道施設の更新・耐震化						
担当部課	保健医療部 生活衛生課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水道施設整備費補助事業	4,961,584 (270,996)	4,625,223 (270,996)	<p>【市町村】水道水を安定的に供給するための水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等を実施した。</p> <p>【県】市町村が実施する水道施設整備に必要な事業費の確保等について国と協議調整を実施した。</p>	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
基幹管路の耐震化率			20%	集計中
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	<p>26年度の実績値は集計中であり、25年度の耐震化率は計画値15%に対し12.9%となっているため、進捗状況はやや遅れ気味と判断する。</p> <p>26年度の耐震化率は、集計中であるが、離島市町村においては24市町村中4市町村で(宮古島市等)で管路の更新・耐震化等の整備を実施し、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化を推進することで、水道水を安定的に供給体制が構築された。また、次年度の水道施設整備に必要な事業費については、国と協議した結果、要望の満額は確保できなかったが、前年度以上の予算が確保できた。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水道施設整備費補助事業	5,063,293 (336,361)	<p>【市町村】離島市町村においては25市町村中4市町村で管路の更新・耐震化等の整備を実施する。</p> <p>【県】市町村が実施する水道施設整備に必要な事業費の確保について国と協議調整を実施する。</p>	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

市町村水道担当課長会議等で老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を指導した。また、基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用するように指導したことにより、耐震を有する施設となり改善が図られた。

市町村水道担当者等との協議の際、技術的な情報提供を行いつつ、水道施設の耐震化対策について啓発を行った。

全国平均と比較して基幹管路の耐震化率が低調であるため、予算確保に向けて国との協議を行い、耐震化対策に係る予算を確保した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
基幹管路の耐震化率(上水道)	23% (22年)	21% (24年)	22% (25年)	→	35% (25年)
状況説明	既存管路を精査した結果、一部管路において耐震性を有していないことが判明したため、H24年に下方修正することとなったが、基幹管路の耐震化は、老朽化した水道施設の更新、耐震化の推進により着実に進捗している。今後も目標値の達成に向けて継続した取組が必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・小規模離島が多数存在する本県において、上水道施設が東日本大震災のような大規模災害により被災した場合、小規模離島に暮らす県民の生活、社会経済活動に与える影響が大きい。

・一部の市町村水道事業体においては、技術者技術基盤が脆弱である。

・水道施設整備費については、全国的に減少傾向(当初予算において、H27年度はH21年度の1/4)にあるため、予算確保が困難になりつつある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・安全な水を将来にわたって安定的に供給するため、市町村水道事業体に対し、老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を継続的に指導する必要がある。

・基幹管路等の耐震適合性などの水道の耐震化に関する技術的な情報提供を行うことにより、より効果的な耐震化対策の促進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・市町村水道担当課町会議や市町村水道担当者との協議等の際に、引続き老朽化施設の計画的な更新、水道施設整備において耐震化等への取組み(基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用する等)を指導する。

・島嶼県である本県においては、大規模災害により被災した場合の大きな影響があるが、全国平均と比較して基幹管路の耐震化率が低調であるため、引き続き水道施設整備費の予算確保に向けて国との協議を行っていくが、全国的に減少傾向にあり確保が困難になりつつあるため、施設整備の優先順位を付け効率的に耐震化対策に向けて取り組む。

・技術基盤が脆弱な市町村事業体においては、要望があれば、水道広域化推進事業において、企業局の協力のもと技術支援を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	③医療・福祉の充実			
(施策の小項目)	○離島の医療・福祉サービスの充実			
主な取組	離島・へき地ドクターバンク等支援事業	実施計画 記載頁	313	
対応する 主な課題	○離島・へき地の医療については、救急医療をはじめとして地域のみで十分な提供ができない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との連携体制を整備・拡充する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師に、情報収集・斡旋を全国規模で行う。 離島・へき地の医療支援を円滑かつ効率的に実施するため、総合的な離島・へき地医療支援の各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	125人 ドクターバンク 登録医師数	140人	155人	170人	185人	→	県
	離島・へき地医療機関での勤務を希望する医師への情報提供						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島・へき地ドクターバンク等支援事業	25,687	25,687	県内の医療機関勤務を希望する医師へ情報の発信及び情報の集約を行い、求人医療機関と求職医師の窓口を沖縄県へき地医療支援機構内に設置する。沖縄県へき地医療支援機構として、離島・へき地診療所に対して総合的な支援を行った。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
ドクターバンク登録医師数			155人	135人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	活動指標については計画値の9割未満となっているが、本事業により医師の不足する地域へ登録医師等の派遣を行い、地域の医療の確保が図ることができた。 ・ドクターバンク登録医 135名(平成27年3月末時点) ・国頭村立東部へき地診療所へ総合診療科医師を1名派遣 ・竹富町立竹富診療所へ短期支援医師派遣			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島・へき地ドクターバンク等支援事業	25,695	県内の離島へき地医療機関勤務を希望する県内外在住医師へ情報の発信及び情報の集約を行い、求人医療機関と求職医師の窓口を沖縄県へき地医療支援機構内に設置する。沖縄県へき地医療支援機構として、離島・へき地診療所に対して総合的な支援を行う。	各省 計上

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

離島診療所における諸課題、それに対する市町村ごとの取組を共有する目的で離島診療所所在市町村主管課長会議を開催した。離島診療所勤務医師の負担を軽減するため、勤務環境の改善等について意見交換を行った。また、グループミーティングを行い、離島での医療の確保について市町村同士の意見交換の場を設けた。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設従事医師数 (離島:人口10万人あたり)	159.3人 (22年)	163.8人 (24年)	増加	4.5人	233.1人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	離島・へき地医療機関に対しドクターバンクの登録医師を紹介等、地域医療の安定を図る取組の推進などにより、県内の医療施設に従事する医師は基準値に比べ5.4人(人口10万人あたり)増加している。 しかし、圏域別にみると、南部圏域に医師が集中しており、北部及び宮古、八重山圏域では確保が厳しい状況や、診療科の偏在といった課題があることから、H28年目標値の達成に向けて引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・離島・へき地診療所等では、長期での医師確保が難しい診療科や、医師確保後も医師自身の体調不良等によって医師不在となる場合などの課題を抱えている。
- ・離島・へき地診療所等においては、医師が一人しか配置されていないことが多く、急患発生時には時間外でも対応しなくてはならないため、24時間365日緊張状態を強いられるなど過酷な勤務環境となっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・安定的な医療の確保を図るため、県(県病院事業局含む)、関係市町村、へき地医療拠点病院(以下、拠点病院という。)といった医療機関等が連携し医師の派遣調整等を行う必要がある。
- ・拠点病院における離島・へき地診療所等への代診医派遣や医療情報支援、勤務環境の改善等の支援について、問題点の確認や支援実績の把握を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・県(県病院事業局含む)、関係市町村及び拠点病院等の関係者が、離島医療で抱える課題とそれに対する取組を共有するための協議する場を引き続き設ける。
- ・拠点病院が離島・へき地医療に更なる貢献が図れるよう、連絡会議を行うなどをして沖縄県へき地医療支援機構と拠点病院との連携を強化し、拠点病院の新たな指定や活動評価等、拠点病院としての役割を検討する。
- ・離島・へき地診療所等においては一度医師の欠員が生じると長期化する可能性が高いため、引き続き関係機関と協力し当該地域における医療提供体制の維持を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	③救急医療、離島・へき地医療の充実			
(施策の小項目)	○救急医療、離島・へき地医療体制の充実			
主な取組	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	実施計画 記載頁	313	
対応する 主な課題	○島嶼県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみでは十分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等添乗体制を確保し、離島からの急患の救命率の向上、後遺症の軽減を図るため、添乗医師等派遣協力病院の運営費等を補助する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10病院 添乗協力病院 数	10病院	11病院	11病院	12病院	→	県 市町村
	当番医師への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補助						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ヘリコプター等添乗医師等確保事業	8,013	7,675	・添乗当番医師への報償費補助 ・添乗当番医師の災害補償費補助 ・ヘリコプター等搭載医療器材の整備補助	県単等
ヘリコプター等添乗医師等確保事業(交付金事業)	29,200	29,200	・添乗医師派遣協力病院(10病院)への運営費補助	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
添乗協力病院数			11病院	10病院
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等の当番添乗体制を確保することにより、急患空輸を安定的に実施することができた。 添乗病院数は、計画値11病院に対し10病院となった。平成27年度からは1増し11病院となることが決定している。 H26年度添乗実績:自衛隊(県全域)128件、海上保安本部(宮古・八重山地域)75件			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ヘリコプター等添乗医師等確保事業	6,044	・添乗当番医師への報償費補助 ・添乗当番医師の災害補償費補助 ・ヘリコプター等搭載医療器材の整備補助	県単等
ヘリコプター等添乗医師等確保事業(交付金事業)	29,200	添乗医師派遣協力病院への運営費補助	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

添乗当番病院の新規確保のため、医療機関(1施設)へ参画を促したところ、平成27年度から添乗協力病院数が1増することになった。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
救急医療告示病院数	25施設 (24年)	25施設 (25年)	25施設 (26年)	→	—
状況説明	県内の各医療機関では救急医の確保が困難であり、救急告示病院における夜間・休日の急患受入体制の維持・確保が厳しさを増しており、救急告示病院の増加に至っていない。H28目標値の達成は厳しい状況であるが、自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機による急患空輸の際に添乗させる医師・看護師等の確保に努めており、離島・へき地を含めた県内全域の救急医療体制の維持に貢献している。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・現在の添乗当番病院の中には、週1回の当番曜日の他にもローテーションで当番を強いられる病院がある。また、宮古地区、八重山地区の当番病院は、各々365日通年で当番体制を敷いており、医師等の人員配置面で、現在の添乗当番病院には大きな負担となっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各添乗当番病院の当番日数を減らして当番病院に係る人員配置等の負担を軽減するため、当番病院の更なる増加が望まれる。

4 取組の改善案(Action)

・添乗当番病院の新規確保のため、引き続き救急告示病院へ添乗当番病院への参画推進を図る。
・平成24年度から一括交付金を活用して実施している派遣協力病院に対する運営費の補助を引き続き実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	③救急医療、離島・へき地医療の充実			
(施策の小項目)	○救急医療、離島・へき地医療体制の充実			
主な取組	救急医療用ヘリコプター活用事業	実施計画 記載頁	313	
対応する 主な課題	○島嶼県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみでは十分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	救急医療用ヘリコプターを安定的に継続して運航することで、傷病者の救命率の向上、後遺症の軽減に寄与し、離島・へき地の救急医療体制の強化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	311件 搬送件数(県内)	314件	317件	320件	323件	→	浦添総合病院
	ドクターヘリ運営費の補助、搬送先病院へのヘリポート整備促進						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
救急医療用ヘリコプター活用事業	217,317	217,317	ドクターヘリ運航に係る運営費の補助を行った。	各省計上
救急医療用ヘリコプター活用事業(交付金事業)	34,483	31,074	運営費の不足分に対する追加補助を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
搬送件数(県内)			317件	323件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度は323件、326人を搬送し当初計画317件を上回った。 ドクターヘリを運航することにより、傷病者への迅速な初期医療処置が可能となり、救命率向上及び後遺症低減に寄与している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
救急医療用ヘリコプター活用事業	233,283	ドクターヘリ運航に係る運営費の補助を行う。		各省計上
救急医療用ヘリコプター活用事業(交付金事業)	34,483	運営費の不足分に対する追加補助を行う。		一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

平成24年度から一括交付金を活用し運営費の不足分に対する追加補助を行ったことで、安定継続的運航が図られた。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
搬送件数 (搬送人数)	352件 (354人) (24年度)	334件 (336人) (25年度)	323件 (326人) (26年度)	—	—
状況説明	ドクターヘリの安定継続的運航を確保することができ、沖縄本島周辺の離島・へき地を含めた救急医療体制の確保に寄与している。 平成26年度は沖縄圏域で323件(326人)を搬送した。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄県のドクターヘリは、地理的特性等の沖縄特有の事情(燃料費が割高、洋上飛行が多く付属品のフロート等の装備品が必須、それに伴う減価償却費負担増等)により全国に比べ割高となっている。
- ・搬送回数の半数以上で飛行距離が半径100kmを超える洋上飛行となっており、全国と比べ搬送距離及び搬送時間が長くなっている。
- ・現在はアナログの無線機器を使用しており、デジタルの無線機器に更新する必要がある。
- ・搭載している医療機器が老朽化している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている燃料費、減価償却費等については、国の既存補助事業では対象外となっており、その運営経費に対する支援について検討を行う必要がある。
- ・搭載する無線機器のデジタル化、医療機器の整備が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、ドクターヘリの運航に関して、本県特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対し、一括交付金を活用した補助を継続して実施する。
- ・地域医療介護総合確保基金を活用して、無線機器のデジタル化、医療機器の整備を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	③医療・福祉の充実			
(施策の小項目)	○離島の医療・福祉サービスの充実			
主な取組	急患空輸体制構築推進事業	実施計画 記載頁	313	
対応する 主な課題	○離島・へき地の医療については、救急医療をはじめとして地域のみで十分な提供ができない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との連携体制を整備・拡充する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ドクターヘリによる急患の搬送先となり、また災害拠点病院として病院敷地内へのヘリポート設置が求められている県立病院等への専用ヘリポートの導入可能性・整備方法などについて調査検討を行い、ヘリポート導入を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1病院 ヘリポート整備病院数	1病院	2病院	3病院	3病院	→	県立病院等
		ヘリポート設置可能性調査	ヘリポート整備の補助				
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	既存の県立病院等へのヘリポート整備は、立地条件や設置後の維持管理等の課題があるため、事業化されず未着手となったが、病院近接地に緊急離着陸場(ランデブーポイント)を確保した。	—
活動指標名			計画値	実績値
ヘリポート整備病院数			2病院	0病院
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
大幅遅れ	病院敷地内へのヘリポート設置には至っていないが、病院近接地にドクターヘリと救急車が合流する緊急離着陸場(ランデブーポイント)を305箇所確保し、救急患者を迅速に病院へ搬送する体制を維持している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	救急患者を迅速に病院へ搬送するため、病院近接地にランデブーポイントを引き続き確保し、ドクターヘリと病院との連携を維持し救急搬送体制の維持を図る。	—

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

ドクターヘリと救急車が合流する緊急離着陸場(ランデブーポイント)を、施設管理者などの理解を得ながら病院近接地に確保することで、ドクターヘリと病院が連携し救急患者を迅速に病院へ搬送する体制の維持を図っている。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ランデブーポイント数	291箇所 (24年)	293箇所 (25年)	305箇所 (26年)	↗	—
状況説明	沖縄本島内および周辺離島において、ドクターヘリと救急車が合流する緊急離着陸場(ランデブーポイント)は増加し、救急患者を迅速に病院へ搬送する体制の維持がなされている。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・ヘリポートは患者搬送を考慮し病院敷地内の地面に設置することが望ましいが、県内各病院の立地状況は、敷地面積や周辺環境の問題を抱えているため難しい状況である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・病院近接地にドクターヘリと救急車が合流する緊急離着陸場であるランデブーポイントを引き続き確保し、ドクターヘリと病院との連携を維持していく。

4 取組の改善案(Action)

・病院敷地内へのヘリポート設置は、県内各病院の立地状況から難しい状況であるが、病院近接地にドクターヘリと救急車が合流する緊急離着陸場(ランデブーポイント)を引き続き確保し、救急患者を迅速に病院へ搬送する体制を維持する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	③医療・福祉の充実			
(施策の小項目)	○離島の医療・福祉サービスの充実			
主な取組	へき地診療所施設整備等補助事業費	実施計画 記載頁	313	
対応する 主な課題	○離島・へき地の医療については、救急医療をはじめとして地域のみで十分な提供ができない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との連携体制を整備・拡充する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、診療所の施設整備を行う市町村に対し補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1箇所 補助施設数	2箇所				→	県 市町村
	へき地離島診療所施設整備						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
へき地診療所施設整備補助事業	52,560 (52,560)	52,560 (52,560)	平成26年度は不測の事態により遅れていた黒島診療所及び医師住宅の整備・補助を行った。また、今後整備が必要な施設の選定を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
補助施設数			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	へき地診療所等の施設整備等を行う市町村に対し補助を行った(H25繰越)。平成25年度からの繰越事業費の補助であったが、診療所を整備したことにより、離島・へき地地域における安定的な医療の確保が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
へき地診療所施設整備補助事業	-	施設整備等を行う市町村の要望に基づき、必要な施設の選定を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

・前年度の黒島診療所整備における生コンプラントの故障を踏まえて、資材確保の状況確認や施工方法の再確認等を行ったことにより、平成26年度内に完成することができた。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設従事医師数 (離島:人口10万人あたり)	159.3人 (22年)	163.8人 (24年)	増加	4.5人	233.1人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	218.5人 (20年)	227.7人 (22年)	233.1人 (24年)	↗	226.5人 (24年)
状況説明	県内及び離島の医療施設に従事する医師数は、平成22年度と比べ増加しているものの、圏域や診療科の偏在といった課題があることから、医療環境の整備等、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島・へき地地域における安定的な医療を確保するうえで、早期に診療所施設整備を行うことは重要なことであるが、以下の点に留意する必要がある。

○内部要因

・施設整備を行う上で、県の担当部署が現地の事情に精通した各町村と綿密に調整して、計画通りの事業が遂行するよう連携が必要。

○外部要因

・整備対象施設が離島やへき地にあるため、資材確保に時間を要する他、近年の建築関係工事の人材不足、原材料高の影響による、入札不調や工事の長期化につながっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・過去に実施した離島、へき地地域における施設整備等の公共工事に関する前例を確認し、工期や各地域の個別状況に注目する。

4 取組の改善案(Action)

・離島・へき地地域における安定的な医療を確保するうえで、早期の施設整備が重要であるが、現地の事情に精通している各町村担当者と綿密に調整し、計画とおりの事業の遂行を図るよう連携する。

・整備対象施設が、離島やへき地にあり、入札不調や工事の長期化が予見される。については、進捗状況の確認や、計画の定期的な見直しの際にも、機動的な対応が求められる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	③医療・福祉の充実			
(施策の小項目)	○離島の医療・福祉サービスの充実			
主な取組	専門医派遣巡回診療及び遠隔医療支援事業	実施計画 記載頁	313	
対応する 主な課題	○離島・へき地の医療については、救急医療をはじめとして地域のみで十分な提供ができない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との連携体制を整備・拡充する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするため、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100件 巡回診療回数				→	→	県
	眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
専門医派遣 巡回診療 支援事業	33,558	20,000	医療提供体制が十分でなく専門診療科(眼科、耳鼻科等)の受診が困難な離島に専門医を派遣し、巡回診療を実施した。 巡回診療回数:71回、延べ受診者数843名	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
巡回診療回数			100回	71回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	派遣元となる沖縄本島及び離島の中核病院等においても専門医が不足していることから派遣医師の確保が課題となっており、診療回数は計画未達となっているが、巡回診療回数は増えている状態である。離島における専門診療科の受診機会を相当程度確保することにより、離島住民の身体的・経済的負担の軽減が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
専門医派遣 巡回診療 支援事業	20,000	離島診療所において、専門医による巡回診療70回、受診者1,000名程度の診療を実施する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

派遣医師の確保のため、派遣元となる沖縄本島及び離島の中核病院等との連携強化を図った。
また、新規の巡回診療(座間味、伊平屋、伊江)を開始し、離島における専門科受診機会の確保に努めた。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
医療施設従事医師数 (離島:人口10万人あたり)	159.3人 (22年)	163.8人 (24年)	増加	4.5人	233.1人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	218.5人 (20年)	227.7人 (22年)	233.1人 (24年)	↗	226.5人 (24年)
状況説明	県内の医療施設に従事する医師数については、平成22年の基準値に比べ5.4人(人口10万人あたり)増加したものの、圏域別にみると南部圏域に医師が集中し、北部及び宮古、八重山圏域では確保が厳しい。また、診療科の偏在といった課題もあることから、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・平成24～26年度の活動実績(診療回数)を踏まえ、平成27年度の活動計画を70回に修正。
- ・本島及び離島の中核病院においても専門医が不足するなか、離島に派遣する専門医の確保が課題となっている。
- ・需給のミスマッチを防ぎ、住民が必要とする医療を提供するには、各離島における専門診療に対するニーズの的確な把握が必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・より多くの専門医を離島診療所へ派遣するため、専門医を確保するための体制整備が必要である。
- ・派遣医師(診療科)と診療ニーズとの適切なマッチングにより、離島における専門科受診機会の充実を図ることが必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・専門医の安定的な派遣を行うため、既存の派遣元医療機関との連携を強化するとともに、医師派遣に協力する医療機関の拡充を図る。
- ・離島診療所及び町村役場との緊密な連絡・調整により地域の医療ニーズを把握し、新たな診療科目・巡回先の開拓を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	③医療・福祉の充実			
(施策の小項目)	○離島の医療・福祉サービスの充実			
主な取組	離島医療患者通院等に係る交通費助成事業	実施計画 記載頁	313	
対応する 主な課題	○離島・へき地の医療については、救急医療をはじめとして地域のみで十分な提供ができない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との連携体制を整備・拡充する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島に居住するがん患者及びその家族等が、当該地域では受診できない放射線治療のため、放射線治療が可能な本島中南部の医療機関での治療にかかる滞在費の負担軽減を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,275人 助成人数				→	→	県 市町村
	がん治療に係る渡航費の助成						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	交通費補助については類似事業で行っているため、離島へき地のがん患者等の宿泊施設に関する取組を検討した。	—
活動指標名			計画値	実績値
助成人数			1,275人	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
未着手	交通費補助については企画部の沖縄県離島住民コスト負担軽減事業で補えていること、離島へき地のがん患者等の宿泊支援に関する検討を行い、沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合と離島へき地のがん患者の宿泊支援に関する協定を締結し、指定宿泊施設への宿泊支援を実施していることから未着手とする。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画				
事業名	当初予算	活動内容	主な財源	
—	—	交通費補助については、他部の事業で補えていることから、離島へき地がん患者モデル事業において、がん患者等へ宿泊支援を行う。	—	

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

離島・へき地に居住するがん患者が地域では受診できない放射線治療のため、放射線治療が可能な中南部の医療機関での治療に係る滞在費の負担軽減を図るため、離島へき地のがん患者の宿泊支援に関する検討を行い、沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合と離島へき地のがん患者の宿泊支援に関する協定を締結(平成25年11月)し、平成26年度より離島へき地がん患者等への宿泊支援を実施した。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	交通費及び宿泊支援により離島に居住するがん患者等が、がん治療可能な医療機関が整備されている本島等へ通院できることにより、がん医療の均てん化が図られる。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・「沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業」(平成24年度から企画部で実施)では本島と各離島間の交通コストの軽減(低減率航路25%~75%、空路60%)が図られており、離島に居住するがん患者が沖縄本島へ治療のため通院する際の交通費の負担軽減にも寄与している。
- ・治療が長期になる離島からのがん患者は宿泊施設の確保も必要であり、経済的負担が大きいことから、沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合と宿泊支援について協定を締結した。平成26年度以降は「離島へき地がん患者支援モデル事業」として新たな取組を推進していく。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島へき地患者等への宿泊支援制度の周知を促進する。
- ・治療の対象範囲(放射線治療以外)の拡大や医療機関に近い宿泊施設の確保等、検討が必要である。
- ・沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合との調整を継続する。

4 取組の改善案(Action)

- ・離島へき地の医療機関へのパンフレット配布等、制度の周知を促進する。
- ・対象者については、入院患者の付添人(一人限り)も支援可能となるよう検討し、平成27年7月より実施予定。
- ・当該制度の利用実績を把握し、医療機関や沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合と調整を進め、宿泊施設の拡大等今後の施策展開につなげる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	③医療・福祉の充実			
(施策の小項目)	○離島の医療・福祉サービスの充実			
主な取組	県立病院医師派遣補助事業費	実施計画 記載頁	314	
対応する 主な課題	○離島・へき地の医療については、救急医療をはじめとして地域のみで十分な提供ができない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との連携体制を整備・拡充する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医師派遣事業等に補助する。 ①離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用等(医師の人件費)を補助する。 ②専門医等の不足する離島へき地中核病院へ全国の民間医療機関等から専門医等の派遣を行うため、離島へき地中核病院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対する費用を補助する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島・へき地の地域医療の確保に対する助成					→	県 病院事業局
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県立病院 医師派遣 補助事業	418,413	378,647	①離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用(医師の人件費)を補助した。 ②専門医等の不足する離島へき地中核病院へ全国の民間医療機関等から専門医等の派遣を行うため、離島へき地中核病院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対する費用を補助した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
離島診療所派遣医師数			9人	9人
専門医派遣医師数			13人	12人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	①離島診療所への医師派遣により、無医地区における医療提供体制の確保が図られた。 ②民間医療機関等からの専門医等の派遣により、離島へき地医療圏における医療提供体制が図られた。 医師の派遣については、いずれも概ね計画通りに推進しており、離島へき地における医療の確保が図られた。			

(2)今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
県立病院 医師派遣 補助事業	383,636	①離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用(医師の人件費)を補助する。 ②専門医等の不足する離島へき地中核病院へ全国の民間医療機関等から専門医等の派遣を行うため、離島へき地中核病院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対する費用を補助する。		一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

医学臨床研修事業等を継続実施し、総合的診療能力をもった研修医の養成を行いつつ、後期臨床研修修了医を離島等病院及び県立離島診療所に配置し、離島・へき地の安定的な医療提供体制を維持している。専門医等の派遣については、県内外大学・民間病院等からの協力が得られていることから、労働者派遣契約に基づき専門医を確保している。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	①同事業により、県立離島診療所へ9名の医師を配置しており、当該離島における医療提供体制を確保している。 ②同事業により、県内外病院等より12名の医師が派遣され、離島へき地の中核病院としての医療提供体制を維持している。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成16年4月の新臨床研修制度の施行により、研修医自らが研修先病院を選択することが可能となり、診療環境で競争力の高い(指導医数、症例数、当直回数、最新機器の整備等)都市部の民間病院等を選択する傾向にあり、地方の大学病院医局への入局者が減少し、医師の地域偏在及び圏域偏在が顕在化している。

・全国的に医療訴訟リスクが高い外科、産婦人科、小児科等を目指す若い医師が減少した結果、診療科の偏在に繋がっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・取組の更なる向上を図るには、県立離島診療所の医師を継続的に確保し続けるとともに、県内外の大学病院等からの更なる協力が必要である。

・離島・へき地等へ配置する医師を増加させる観点から、保健医療部保健医療政策課の行う「医学臨床研修事業費」との連携(離島・へき地での医師の役割、医療体制の重要性を周知する等)を図り、効果的な対応を行う必要がある。

・県立病院医師の人的ネットワークを活用して、県外大学病院医局への医師派遣に係る協力依頼を行い、医師派遣可能な県内外の大学病院等の増加を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・医学臨床研修事業の充実強化を図り、後期研修医を増やすためには、主に県外で行われる後期研修医のための就職説明会へ積極的に参加し、県立病院の魅力をアピールする。

・また、離島・へき地病院等へ配置された後も、医師のモチベーションを継続できるよう、県立病院医師確保環境整備事業の指導医招聘、さらに、専門医研修派遣事業や離島・へき地病院勤務後の留学補助等、他の医師確保関連事業と組み合わせながら相乗効果を図り、医師確保を進める。